

第六号様式別表五の六の三(用紙日本産業規格A4)(第五条関係)

給与等の支給額が増加した場合の  
付加価値額の控除に関する明細書  
(法第72条の2第1項第1号  
第3号に掲げる事業)  
第4号

事業 年度	・ ・ ・ ・	法人 名	
----------	------------------	---------	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (㉔の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④-⑤(マイナスの場合は0)	⑥ 円
継続雇用者比較給与等支給額 (㉔の2)又は(㉔の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥/⑤(⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑮	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑲	⑪ 円
比較雇用者給与等支給額 ㉕	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ㉖	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧-⑨(マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪-⑫(マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮のうち雇用安定助成金額 ⑰	円
	⑯	円	雇用者給与等支給額 ⑮-⑰+⑱(マイナスの場合は0)	⑱ 円
			調整雇用者給与等支給額 ⑮-⑰(マイナスの場合は0)	⑲ 円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉑のうち雇用安定助成金額 ㉒	円
：	：	円	円	円
			適用年度の月数 ㉓の前事業年度又は前連結事業年度の月数	㉓
比較雇用者給与等支給額 (㉑-㉒+㉓)×㉔(マイナスの場合は0)				㉕ 円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉑-㉒)×㉔(マイナスの場合は0)				㉖ 円
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
			継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等
			1	2
事業年度等又は連結事業年度等 ㉗			：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉘		円		円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉙				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉚				
差引 ㉘-㉙+㉚				
適用年度の月数 (㉗の3)の月数 ㉛				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉛×㉜)				円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫ ㉜		円	㉜と(㉜×75%)のうち少ない金額 ㉝	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑨ ㉞			控除対象額 ⑭×㉞/(㉝+㉞)	㉟
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩ ㉟				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は⑪×㉟/㉟	㊱	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊲	人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑪×㉟/㉟	㊲		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊳	
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑪×㉟/㉟	㊳		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ㊴	
控除対象額 ⑭×㉟/⑪、㉟×㉟/⑪、⑭×㉟/⑪、㉟×㉟/⑪、⑭×㉟/⑪又は㉟×㉟/⑪	㊴		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ㊵	
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2① ㊵		円	雇用安定控除調整率 (㊵-㊶)/㊵	㊶
雇用安定控除額 別表5の2② ㊶			付加価値額からの控除額 ⑭×㊶、㉟×㊶又は㉟×㊶	円